2026年12月期　第３四半期決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名	ナブテスコ株式会社	上場取引所	東
コード番号	6268	URL	https://www.nabtesco.com
代表者	（役職名）代表取締役	（氏名）	木村 和正
問合せ先責任者	（役職名）コーポレート・コミュニケーション部長	（氏名）	峯岸 康　（TEL）03-5213-1134
配当支払開始予定日	ー		

決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（ 機関投資家・アナリスト向け ）

（表示単位未満四捨五入）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	250,813	14.4	23,352	50.9	24,763	58.8	17,820	36.4	16,956	44.2	19,982	45.7
2025年12月期第３四半期	219,187	10.5	15,478	81.2	15,594	77.1	13,066	106.6	11,759	121.9	13,716	65.5

	基本的１株当たり四半期利益	希薄化後１株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	145.02	145.02
2025年12月期第３四半期	98.09	98.08

※当社は、2025年７月31日にComer Industries S.p.A.と締結した当社及び連結子会社の油圧機器事業に係る株式譲渡契約に基づき、新たに設立した完全子会社（コムテスコ株式会社）に同年12月31日付で同事業を吸収分割の方法により集約し、コムテスコ株式会社の発行済株式の70%について、2026年１月１日付で譲渡を完了しました。これにより、コムテスコ株式会社は当社の持分法適用会社となりました。当該株式譲渡により生じた在外営業活動体の換算差額の実現益は、非継続事業からの四半期利益に含まれております。

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	445,167	286,341	274,292	61.6
2025年12月期	466,632	290,368	273,466	58.6

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	ー	40.00	ー	40.00	80.00
2026年12月期	ー	41.00	ー		
2026年12月期(予想)				41.00	82.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	344,000	11.7	32,600	55.6	36,300	65.1	24,100	58.0	206.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　　0社（社名）　　、除外　　3社（社名）　コムテスコ株式会社
上海納博特斯克液圧有限公司
Nabtesco Power Control (Thailand) Co., Ltd.

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期３Ｑ	118,064,699株	2025年12月期	118,064,699株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	2,711,630株	2025年12月期	880,176株
③　期中平均株式数(四半期累計)	2026年12月期３Ｑ	116,922,299株	2025年12月期３Ｑ	119,883,055株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　　：　有(義務)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・　本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）要約四半期連結財政状態計算書 …… 6
（２）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 …… 8
（３）要約四半期連結持分変動計算書 ……10
（４）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ……12
（５）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 ……13
３．補足情報 ……16
（１）セグメント別受注残高 ……16
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 ……17

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当社は、2025年７月31日にComer Industries S.p.A.と締結した当社及び連結子会社の油圧機器事業に係る株式譲渡契約に基づき、新たに設立した完全子会社（コムテスコ株式会社）に同年12月31日付で同事業を吸収分割の方法により集約し、コムテスコ株式会社の発行済株式の70%について、2026年１月１日付で譲渡を完了しました。これにより、コムテスコ株式会社は当社の持分法適用会社となりました。当該株式譲渡により生じた在外営業活動体の換算差額の実現益は、非継続事業からの四半期利益に含まれております。

当社グループの当第３四半期連結累計期間の業績は、全てのセグメントで売上が増加したことにより、売上高は前年同期比14.4%増加の250,813百万円となりました。営業利益はコンポーネントソリューション事業、トランスポートソリューション事業及びアクセシビリティソリューション事業での増収による増益に加え、Project 10による収益性改善活動の効果もあり、前年同期比50.9%増加の23,352百万円となりました。税引前四半期利益は24,763百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は16,956百万円となりました。

① 受注高、売上高、営業利益（非継続事業を除く）

当第３四半期連結累計期間の受注高は、前年同期比53,918百万円（22.9%）増加し289,300百万円となりました。売上高は、同31,626百万円（14.4%）増加し250,813百万円となり、営業利益は、同7,874百万円（50.9%）増加し23,352百万円となりました。売上高営業利益率は9.3%となりました。

セグメント別概況は次のとおりです。

【受注高】

（単位：百万円）

セグメントの名称	前第３四半期連結累計期間（自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間（自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）	増減率（%）
コンポーネントソリューション事業	59,016	72,949	23.6
トランスポートソリューション事業	78,607	109,974	39.9
アクセシビリティソリューション事業	84,715	89,650	5.8
その他	13,043	16,726	28.2
合計	235,381	289,300	22.9

【売上高】

（単位：百万円）

セグメントの名称	前第３四半期連結累計期間（自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間（自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）	増減率（%）
コンポーネントソリューション事業	57,519	69,780	21.3
トランスポートソリューション事業	71,480	81,384	13.9
アクセシビリティソリューション事業	78,498	86,409	10.1
その他	11,690	13,240	13.3
合計	219,187	250,813	14.4

【営業利益】

（単位：百万円）

セグメントの名称	前第３四半期連結累計期間（自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間（自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）	増減率（%）
コンポーネントソリューション事業	3,895	7,425	90.6
トランスポートソリューション事業	10,985	14,666	33.5
アクセシビリティソリューション事業	6,236	7,151	14.7
その他	1,173	1,165	△0.7
全社又は消去	△6,812	△7,056	－
合計	15,478	23,352	50.9

【コンポーネントソリューション事業】
コンポーネントソリューション事業の受注高は、前年同期比13,933百万円（23.6％）増加し72,949百万円となりました。売上高は、同12,261百万円（21.3％）増加し69,780百万円、営業利益は、同3,530百万円（90.6％）増加し7,425百万円となりました。
精密減速機は、中国・韓国の自動車メーカーを中心とした産業用ロボット向けや一般産業向けでも需要が好調に推移したことにより、売上高は前年同期比で増加となりました。

【トランスポートソリューション事業】
トランスポートソリューション事業の受注高は、前年同期比31,368百万円（39.9％）増加し109,974百万円となりました。売上高は、同9,904百万円（13.9％）増加し81,384百万円、営業利益は、同3,681百万円（33.5％）増加し14,666百万円となりました。
鉄道車両用機器は、欧州子会社売却に伴う欧州向けでの売上減少はあったものの、国内外でのMRO需要(Maintenance, Repair and Overhaul)が増加し、売上高は前年同期並みとなりました。
航空機器は、民間航空機向け需要の拡大により、売上高は前年同期比で増加となりました。
舶用機器は、中国を中心とした新造船向け需要及びMRO需要が好調に推移したことにより、売上高は前年同期比で増加となりました。
商用車用機器は、国内及び東南アジア市場の緩やかな需要回復を背景に、売上高は前年同期比で増加となりました。

【アクセシビリティソリューション事業】
アクセシビリティソリューション事業の受注高は、前年同期比4,935百万円（5.8％）増加し89,650百万円となりました。売上高は、同7,911百万円（10.1％）増加し86,409百万円、営業利益は、同915百万円（14.7％）増加し7,151百万円となりました。
自動ドア事業は海外建物用ドアの需要増に加え、為替効果により、売上高は前年同期比で増加となりました。

【その他】
その他の受注高は、前年同期比3,683百万円（28.2％）増加し16,726百万円となりました。売上高は、同1,550百万円（13.3％）増加し13,240百万円、営業利益は、同８百万円（△0.7％）減少し1,165百万円となりました。
包装機は、国内の食品メーカーを中心とした設備投資需要が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期比で増加となりました。

（参考）地域ごとの情報
【売上高】

（単位：百万円）

	前第３四半期 連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期 連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）	増減率（％）
日本	112,023	121,341	8.3
中国	30,493	38,097	24.9
その他アジア	13,736	16,328	18.9
北米	18,497	22,159	19.8
ヨーロッパ	42,282	49,739	17.6
その他地域	2,155	3,150	46.2
合計	219,187	250,813	14.4

（注）売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

② 税引前四半期利益（非継続事業を除く）
金融収益は945百万円となり、金融費用は1,069百万円となりました。持分法による投資利益は1,536百万円となりました。その結果、税引前四半期利益は前年同期比9,169百万円（58.8％）増加し、24,763百万円となりました。

③ 親会社の所有者に帰属する四半期利益（非継続事業を含む）
以上の結果、継続事業に係る法人所得税費用8,301百万円、非継続事業からの四半期利益1,359百万円、及び非支配持分に帰属する四半期利益865百万円を加減した親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比5,197百万円（44.2％）増加し、16,956百万円となりました。
また、基本的１株当たり四半期利益は前年同期比46.93円増加し、145.02円となりました。

（２）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 (2025年12月31日)	当第３四半期 連結会計期間末 (2026年９月30日)	増減額
資産	466,632	445,167	△21,465
負債	176,264	158,827	△17,437
資本	290,368	286,341	△4,028

【資産】

当第３四半期連結会計期間末の流動資産は226,832百万円、非流動資産は218,335百万円であり、その結果、資産合計は445,167百万円と前連結会計年度末比21,465百万円の減少となりました。主な増加要因は、現金及び現金同等物の増加11,775百万円、持分法で会計処理されている投資の増加8,994百万円、棚卸資産の増加7,519百万円です。主な減少要因は、売却目的で保有する資産の減少43,665百万円、営業債権の減少10,786百万円です。

【負債】

当第３四半期連結会計期間末の流動負債は127,263百万円、非流動負債は31,564百万円であり、その結果、負債合計は158,827百万円と前連結会計年度末比17,437百万円の減少となりました。主な増加要因は、流動負債における借入金の増加8,351百万円です。主な減少要因は、売却目的で保有する資産に直接関連する負債の減少12,256百万円、固定負債における借入金の減少10,014百万円、営業債務の減少4,641百万円です。

【資本】

当第３四半期連結会計期間末の資本合計は286,341百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分合計は274,292百万円と前連結会計年度末比826百万円の増加となりました。主な増加要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益16,956百万円、及び公正価値の変動による評価差額等によるその他の資本の構成要素の増加3,048百万円です。主な減少要因は、配当による利益剰余金の減少9,529百万円、及び自己株式の増加8,478百万円です。

② キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	前第３四半期 連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期 連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,710	26,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,396	1,225
フリーキャッシュ・フロー	9,315	28,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,602	△22,737

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入により獲得した資金を、主に設備投資、自己株式の取得、及び配当金の支払に充てた結果、85,115百万円と前連結会計年度末比11,775百万円の増加となりました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当第３四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは26,808百万円の資金の増加となりました。主な増加要因は、四半期利益、減価償却費及び償却費等の非資金損益項目、及び営業債権の減少によるものです。主な減少要因は、棚卸資産の増加、営業債務の減少、及び法人所得税の支払によるものです。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当第３四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは1,225百万円の資金の増加となりました。主な増加要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入です。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出、及び定期預金の増加です。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当第３四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは22,737百万円の資金の減少となりました。主な減少要因は、自己株式の取得、及び配当金の支払です。

２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）要約四半期連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	注記番号	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		73,340	85,115
営業債権		75,421	64,635
契約資産		3,207	3,430
その他の債権		1,524	1,399
棚卸資産		52,838	60,357
その他の金融資産		715	4,602
その他の流動資産		5,715	7,294
小計		212,761	226,832
売却目的で保有する資産		43,665	―
流動資産合計		256,426	226,832
非流動資産			
有形固定資産		101,683	98,872
無形資産		13,477	12,087
使用権資産		12,822	11,607
のれん		25,817	24,793
投資不動産		9,143	9,783
持分法で会計処理されている投資		24,976	33,971
その他の金融資産		17,082	21,656
繰延税金資産		4,381	4,337
その他の非流動資産		826	1,230
非流動資産合計		210,206	218,335
資産合計		466,632	445,167

（単位：百万円）

	注記番号	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務		45,161	40,520
契約負債		13,111	10,586
借入金		34,946	43,297
その他の債務		6,848	11,102
未払法人所得税		6,462	5,084
引当金		3,497	2,246
リース負債		3,609	3,514
その他の金融負債		29	－
その他の流動負債		8,757	10,914
小計		122,421	127,263
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		12,256	－
流動負債合計		134,677	127,263
非流動負債			
借入金		10,039	26
リース負債		11,202	9,904
退職給付に係る負債		6,454	6,705
繰延税金負債		8,303	8,677
その他の金融負債		898	651
引当金		140	140
その他の非流動負債		4,551	5,462
非流動負債合計		41,587	31,564
負債合計		176,264	158,827
資本			
資本金		10,000	10,000
資本剰余金		14,969	15,074
利益剰余金		219,443	226,892
自己株式		△3,008	△11,486
その他の資本の構成要素		30,764	33,812
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素		1,297	－
親会社の所有者に帰属する持分合計		273,466	274,292
非支配持分		16,902	12,049
資本合計		290,368	286,341
負債及び資本合計		466,632	445,167

（２）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	注記番号	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
継続事業			
売上高	3	219,187	250,813
売上原価		△153,687	△173,156
売上総利益		65,500	77,657
その他の収益		1,441	1,826
販売費及び一般管理費		△51,126	△55,389
その他の費用		△337	△743
営業利益	3	15,478	23,352
金融収益		319	945
金融費用		△818	△1,069
持分法による投資利益		615	1,536
税引前四半期利益		15,594	24,763
法人所得税費用		△4,274	△8,301
継続事業からの四半期利益		11,321	16,462
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益	4	1,746	1,359
四半期利益		13,066	17,820

四半期利益の帰属			
親会社の所有者		11,759	16,956
非支配持分		1,307	865
四半期利益		13,066	17,820

１株当たり四半期利益			
基本的１株当たり四半期利益			
継続事業		89.58	133.40
非継続事業		8.51	11.62
基本的１株当たり四半期利益(円)		98.09	145.02
希薄化後１株当たり四半期利益			
継続事業		89.58	133.40
非継続事業		8.51	11.62
希薄化後１株当たり四半期利益(円)		98.08	145.02

要約四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	注記番号	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期利益		13,066	17,820
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動		1,332	3,431
純損益に振り替えられることのない項目合計		1,332	3,431
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△547	△1,502
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		△136	232
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△683	△1,269
税引後その他の包括利益合計		650	2,162
四半期包括利益合計		13,716	19,982

四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		12,953	18,733
非支配持分		763	1,249
四半期包括利益合計		13,716	19,982

（３）要約四半期連結持分変動計算書

前第３四半期連結累計期間(自　2025年１月１日　至　2025年９月30日)

（単位：百万円）

	注記番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体の換算差額	公正価値の変動による評価差額
2025年１月１日残高		10,000	14,998	225,269	△3,638	21,183	4,747
四半期利益		－	－	11,759	－	－	－
その他の包括利益		－	－	－	－	△130	1,324
四半期包括利益合計		－	－	11,759	－	△130	1,324
自己株式の取得及び処分等		－	－	△3	△5,436	－	－
配当金		－	－	△9,651	－	－	－
連結範囲の変動		－	－	－	－	－	－
支配継続子会社に対する持分変動		－	28	－	－	－	－
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素		－	－	－	－	△1,297	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		－	－	218	－	－	△218
株式報酬取引		－	158	－	－	－	－
所有者との取引額等合計		－	186	△9,437	△5,436	△1,297	△218
2025年９月30日残高		10,000	15,184	227,591	△9,074	19,755	5,853

	注記番号	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素 合計	売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2025年１月１日残高		25,930	－	272,559	17,185	289,744
四半期利益		－	－	11,759	1,307	13,066
その他の包括利益		1,194	－	1,194	△544	650
四半期包括利益合計		1,194	－	12,953	763	13,716
自己株式の取得及び処分等		－	－	△5,439	－	△5,439
配当金		－	－	△9,651	△1,319	△10,970
連結範囲の変動		－	－	－	130	130
支配継続子会社に対する持分変動		－	－	28	△67	△39
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素		△1,297	1,297	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△218	－	－	－	－
株式報酬取引		－	－	158	－	158
所有者との取引額等合計		△1,515	1,297	△14,905	△1,256	△16,160
2025年９月30日残高		25,608	1,297	270,606	16,693	287,299

当第３四半期連結累計期間(自　2026年１月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	注記番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体の換算差額	公正価値の変動による評価差額
2026年１月１日残高		10,000	14,969	219,443	△3,008	24,948	5,816
四半期利益		－	－	16,956	－	－	－
その他の包括利益		－	－	－	－	△1,653	3,431
四半期包括利益合計		－	－	16,956	－	△1,653	3,431
自己株式の取得及び処分等		－	－	△5	△8,478	－	－
配当金		－	－	△9,529	－	－	－
連結範囲の変動		－	－	－	－	－	－
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素		－	－	－	－	1,297	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		－	－	27	－	－	△27
株式報酬取引		－	105	－	－	－	－
所有者との取引額等合計		－	105	△9,507	△8,478	1,297	△27
2026年９月30日残高		10,000	15,074	226,892	△11,486	24,592	9,220

	注記番号	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素	売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
		合計				
2026年１月１日残高		30,764	1,297	273,466	16,902	290,368
四半期利益		－	－	16,956	865	17,820
その他の包括利益		1,778	－	1,778	384	2,162
四半期包括利益合計		1,778	－	18,733	1,249	19,982
自己株式の取得及び処分等		－	－	△8,483	－	△8,483
配当金		－	－	△9,529	△614	△10,143
連結範囲の変動		－	－	－	△5,488	△5,488
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素		1,297	△1,297	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△27	－	－	－	－
株式報酬取引		－	－	105	－	105
所有者との取引額等合計		1,270	△1,297	△17,907	△6,102	△24,009
2026年９月30日残高		33,812	－	274,292	12,049	286,341

（４）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	注記番号	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		11,321	16,462
非継続事業からの四半期利益		1,746	1,359
減価償却費及び償却費		13,008	12,784
負ののれん発生益		△461	―
退職給付に係る資産及び負債の増減額		150	371
受取利息及び受取配当金		△350	△419
支払利息		598	856
投資有価証券評価損益(△は益)		△0	△526
持分法による投資損益(△は益)		△615	△1,536
固定資産除売却損益(△は益)		2	45
法人所得税費用		4,855	8,900
営業債権、契約資産及び契約負債の増減額		11,769	8,089
棚卸資産の増減額(△は増加)		△8,906	△8,043
営業債務の増減額(△は減少)		△3,640	△4,807
未払又は未収消費税等の増減額		△132	△177
その他		△596	1,949
小計		28,748	35,305
利息の受取額		283	334
配当金の受取額		424	598
利息の支払額		△577	△847
補助金の受取額		―	1,070
法人所得税の支払額		△4,167	△9,652
営業活動によるキャッシュ・フロー		24,710	26,808
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(△は増加)		△2,825	△3,693
有形固定資産の取得による支出		△10,890	△3,922
無形資産の取得による支出		△1,928	△1,736
連結範囲の変更を伴う子会社の取得による支出		△269	―
連結範囲の変更を伴う子会社の取得による収入		285	―
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		―	11,930
その他		231	△1,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15,396	1,225
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		13,911	△1,181
長期借入金の返済		△176	△21
リース負債の支払額		△2,757	△2,922
自己株式の純増減額(△は増加)		△5,573	△8,525
配当金の支払額		△9,638	△9,474
非支配持分への配当金の支払額		△1,283	△614
その他		△86	―
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,602	△22,737
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		3,713	5,296
現金及び現金同等物の期首残高		74,476	73,340
現金及び現金同等物に係る換算差額		△889	204
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額		△7,750	6,274
現金及び現金同等物の四半期末残高		69,550	85,115

（５）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

１．継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

２．適用される財務報告の枠組み

当社の要約四半期連結財務諸表（要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記）は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、同基準第５条第５項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

３．重要性のある会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。

なお、当第３四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しています。

４．事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、ビジネスモデルの類似性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「コンポーネントソリューション事業」、「トランスポートソリューション事業」、「アクセシビリティソリューション事業」の３報告セグメントに区分しています。

各報告セグメントの区分に属する主な事業内容は以下のとおりです。

事業区分	主な事業内容
コンポーネント ソリューション事業	産業用ロボット部品の設計、製造、販売、保守
トランスポート ソリューション事業	鉄道車両用ブレーキ装置・自動扉装置、航空機部品、自動車用ブレーキ装置・駆動制御装置、舶用制御装置等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理
アクセシビリティ ソリューション事業	建物及び一般産業用自動扉装置、プラットホーム安全設備等及びこれらの部品の設計、製造、販売、据付、保守、修理

(2) 報告セグメントに関する情報

前第３四半期連結累計期間(自　2025年１月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期連結損益計算書計上額
	コンポーネント	トランスポート	アクセシビリティ	計				
売上高								
外部売上高	57,519	71,480	78,498	207,497	11,690	219,187	―	219,187
セグメント間売上高	439	1,361	8	1,808	24	1,832	△1,832	―
売上高合計	57,958	72,841	78,505	209,305	11,714	221,019	△1,832	219,187
セグメント利益(営業利益)	3,895	10,985	6,236	21,116	1,173	22,289	△6,812	15,478
金融収益	―							319
金融費用	―							△818
持分法による投資利益	―							615
税引前四半期利益	―							15,594

(注) １　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装機械、立体モデル作成装置等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理を行う事業で構成されています。

２　売上高の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

３　セグメント利益(営業利益)の調整額は、各セグメントに配賦されない全社損益等です。

当第３四半期連結累計期間(自　2026年１月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期連結損益計算書計上額
	コンポーネント	トランスポート	アクセシビリティ	計				
売上高								
外部売上高	69,780	81,384	86,409	237,573	13,240	250,813	―	250,813
セグメント間売上高	602	1,483	11	2,096	9	2,105	△2,105	―
売上高合計	70,382	82,867	86,420	239,669	13,249	252,918	△2,105	250,813
セグメント利益(営業利益)	7,425	14,666	7,151	29,242	1,165	30,408	△7,056	23,352
金融収益								945
金融費用								△1,069
持分法による投資利益								1,536
税引前四半期利益								24,763

(注) １　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装機械、立体モデル作成装置等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理を行う事業で構成されています。

２　売上高の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

３　セグメント利益(営業利益)の調整額は、各セグメントに配賦されない全社損益等です。

５．非継続事業

(1) 非継続事業の概要

当社は、2025年７月31日にComer Industries S.p.A.と締結した当社及び連結子会社の油圧機器事業に係る株式譲渡契約に基づき、新たに設立した完全子会社（コムテスコ株式会社）に同年12月31日付で同事業を吸収分割の方法により集約し、コムテスコ株式会社の発行済株式の70％について、2026年１月１日付で譲渡を完了しました。

これに伴い、前第３四半期連結累計期間について油圧機器事業を非継続事業に分類しています。

(2) 非継続事業の損益

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
非継続事業		
収益（注）	33,517	1,957
費用	△31,190	－
非継続事業からの税引前四半期利益	2,327	1,957
法人所得税費用	△582	△598
非継続事業からの四半期利益	1,746	1,359

（注）当第３四半期連結累計期間において、主にComer Industries S.p.A.への株式譲渡に伴う在外営業活動体の換算差額の実現により認識した収益1,869百万円が含まれています。

(3) 当期利益の帰属

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
親会社の所有者		
継続事業からの四半期利益	10,739	15,597
非継続事業からの四半期利益	1,020	1,359
合計	11,759	16,956
非支配持分		
継続事業からの四半期利益	582	865
非継続事業からの四半期利益	726	－
合計	1,307	865

(4) 非継続事業のキャッシュ・フロー

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,311	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,753	11,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	△353	－
合計	205	11,530

３．補足情報

（１）セグメント別受注残高

セグメントの名称	前第３四半期連結会計期間末 (2025年９月30日)		当第３四半期連結会計期間末 (2026年９月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
コンポーネントソリューション事業	17,491	9.7	22,835	10.4
トランスポートソリューション事業	98,445	54.6	128,789	58.9
アクセシビリティソリューション事業	53,543	29.7	51,044	23.4
その他	10,859	6.0	15,872	7.3
合計	180,338	100.0	218,541	100.0

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

ナブテスコ株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　切　替　丈　晴

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　外　山　大　祐

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているナブテスコ株式会社の2026年１月１日から2026年12月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（2026年７月１日から2026年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（2026年１月１日から2026年９月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として

存続できなくなる可能性がある。

・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しています。

２．XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。